

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 1 2 月 2 2 日

支出負担行為担当官

東京出入国在留管理局長 西 山 良

1 調達内容

(1) 入札件名 外国人出入国情報管理システム用タイトルシート作成
請負契約

(2) 数 量 入札説明書による。

(3) 契約期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで。

(4) 納品場所 入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 最低価格落札方式をもって行う。

イ 入札者は、物品の作成価格のほか、搬入諸経費等業務に要する
一切の諸経費を含めて、契約金額を見積もるものとする。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の
1 0 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未
満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。
）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費
税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積
もった契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記
載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者
であること。

(2) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）に
おいて資格の種類「物品の製造」の A 又は B 等級に格付され、関
東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

イ 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）に
おいて資格の種類「物品の製造」の C 等級に格付され、関東・甲
信越地域の競争参加資格を有する者であって、過去 3 年間に
おいて契約金額が 2, 0 0 0 万円以上の類似物件に係る実績を有する
者であること。

(3) 予算決算及び会計令第 7 3 条の規定に基づき支出負担行為担当
官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所

下記(2)に示す場所
下記(2)に示す場所又は調達ポータル・政
府電子調達（GEPS）（以下「電子調達システム」という。）

(2) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒1 0 8 - 8 2 5 5

東京都港区港南五丁目 5 - 3 0

東京出入国在留管理局用度課 担当者 岡

電 話 0 3 - 5 7 9 6 - 7 1 0 4

(3) 入札説明書の交付方法

令和 7 年 1 2 月 2 2 日（月）から令和 8 年 1 月 2 0 日（火）まで
（行政機関の休日に関する法律（昭和 6 3 年法律第 9 1 号）第 1 条
に規定する行政機関の休日を除く。）の間、9 時 0 0 分から 1 7 時
0 0 分までの間（1 2 時 0 0 分から 1 3 時 0 0 分の間は除く。）に
て上記(2)の場所において交付する。

なお、電子調達システムによりダウンロードすることもできるが、
令和 8 年 1 月 2 0 日（火）1 7 時 0 0 分までにダウンロードしたも
のに限り交付したものとして認める。

(4) 入札書の受領期限

令和 8 年 2 月 1 2 日（木）1 7 時 0 0 分（郵送及び電子調達シス
テムによる場合も同じ）

(5) 入札書の提出方法

ア 紙で入札する場合

(ア) 持参する場合

入札書を封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の
場合は、その名称又は商号）及び入札件名を朱書きし、入札者
又はその代理人が提出しなければならない。

(イ) 郵送する場合

二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ封印し、かつ、その封
皮に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び入札件名を
朱書きの上、それを表封筒に入れ封印し、その封皮に「外国人
出入国情報管理システム用タイトルシート作成請負契約の入札
書在中」と記載し、上記 3 (1) の場所に郵送しなければならない。

なお、誤配送等があった場合のため、郵送に当たっては、発
送日時が調査可能な方法（例えば書留郵便）を利用すること。

イ 電子調達システムを利用することができる。

ウ 入札者は、その提出した入札書の引換え、その記載内容の変更
又は取消しをすることはできない。

(6) 開札の日時及び場所

令和 8 年 2 月 1 3 日（金）1 3 時 3 0 分

東京出入国在留管理局 4 階第一研修室又は電子調達システム

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 入札に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに競
争参加資格を有することを証明する書類を定められた期限までに提
出しなければならない。また、開札日までの間において、契約担当
官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じな
なければならない。

(3) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違
反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

（予算決算及び会計令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定
価格の制限範囲内であって、入札価格が最も低い者を落札者とする。
）

- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。